

# 内閣府

# 実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用

31年度概算要求額 273.8億円【うち優先課題推進枠162.0億円】  
(30年度予算額 153.3億円、平成29年度補正予算84.7億円)

## 事業概要・目的

測位衛星の補完機能(測位可能時間の拡大)、測位の精度や信頼性を向上させる補強機能やメッセージ機能等を有する準天頂衛星システムを開発・整備・運用する。

平成30年11月より4機体制でサービスを開始予定。準天頂衛星システムの精度は、数cm級も含めた他国の衛星測位システムより優れた精度を実現。

平成35年度を目途として7機体制の確立により、日本上空に必ず衛星4機が存在し、米国GPSに依存せずに持続測位が可能となる。

宇宙基本計画(平成28年4月1日閣議決定)、骨太の方針2018(平成30年6月15日閣議決定)、未来投資戦略2108(平成30年6月15日閣議決定)において、持続測位が可能となる7機体制の確立と機能・性能向上を図り、平成35年度をめどに運用に向けた着実な開発・整備を行うこととされている。

## 事業イメージ・具体例

衛星測位の精度や信頼性を向上させる測位衛星の補強機能に加え、災害情報・安否情報を配信するメッセージ機能等を有する準天頂衛星システムの開発・整備を行う。

4機(1号機～4号機)の運用

7機体制の確立と機能・性能向上に向けた衛星開発・整備(1号後継機及び5号機～7号機)



ほぼ真上(準天頂)からの信号により精度向上(衛星数増)



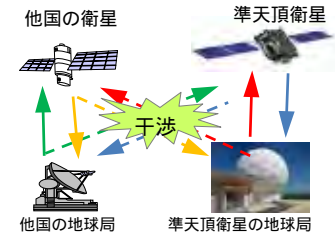
PFI事業による運用



H-A, H ロケットによる打ち上げ

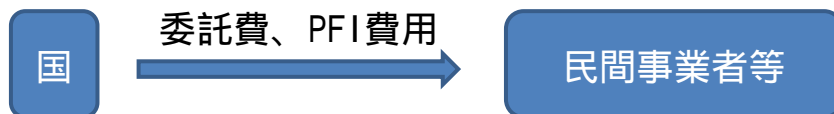


準天頂衛星システム利用者



国際周波数調整

## 資金の流れ



## 期待される効果

産業の国際競争力強化 産業・生活・行政の高度化・効率化  
アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上  
日米協力の強化 災害対応能力の向上等広義の安全保障